

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 26日

上場会社名 マツダ株式会社
 コード番号 7261
 問合せ先 責任者役職名 広報本部 取締役本部長
 氏名 平岩 重治

上場取引所 東大名福京札
 本社所在都道府県 広島県

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 26日
 定時株主総会開催日 平成 12年 6月 23日

TEL (082) 282 - 1111
 中間配当制度の有無 有

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	1,466,146	0.8	13,066	△ 76.5	7,735	△ 84.5
11年 3月期	1,454,017	△ 3.9	55,641	78.2	49,774	91.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	5,139	△ 83.2	4.20	-	1.2	0.7	0.5
11年 3月期	30,529	165.2	24.97	-	7.6	4.8	3.4

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 1,222,496,655 株 11年 3月期 1,222,423,913 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	2.00	0.00	2.00	2,444	47.6	0.6
11年 3月期	4.00	0.00	4.00	4,889	16.0	1.2

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	1,104,609	439,978	39.8	359.90
11年 3月期	1,074,945	416,367	38.7	340.58

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 1,222,496,655 株 11年 3月期 1,222,496,655株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 685,000	百万円 △ 21,000	百万円 △ 11,000	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	1,540,000	3,500	2,500	-	2.00	2.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 04銭

添 付 資 料

損 益 計 算 書

(百万円未満切捨)

科 目		当 期 (H11.4.1～H12.3.31)	前 期 (H10.4.1～H11.3.31)	増 減
		百万円	百万円	百万円
1	売 上 高	1,466,146	1,454,017	12,128
2	売 上 原 価	1,185,477	1,139,519	45,957
3	売 上 総 利 益	280,669	314,498	33,828
4	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	267,602	258,856	8,745
5	営 業 利 益	13,066	55,641	42,574
	営 業 外 収 益			
6	受 取 利 息 ・ 配 当 金	4,548	6,390	1,841
7	有 価 証 券 売 却 益	1,449	1,361	88
8	そ の 他	6,743	6,809	65
9	計	12,741	14,560	1,818
	営 業 外 費 用			
10	支 払 利 息	10,896	15,464	4,567
11	そ の 他	7,176	4,963	2,213
12	計	18,073	20,427	2,354
13	経 常 利 益	7,735	49,774	42,039
	特 別 利 益			
14	固 定 資 産 売 却 益	23,661	5,095	18,565
15	投 資 有 価 証 券 売 却 益	17,323	11,055	6,268
16	計	40,985	16,151	24,833
	特 別 損 失			
17	固 定 資 産 売 却 損	51	-	51
18	固 定 資 産 除 却 損	3,234	3,728	493
19	退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	2,970	3,101	131
20	有 価 証 券 評 価 損	-	12,552	12,552
21	投 資 有 価 証 券 売 却 損	4,760	693	4,067
22	投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,142	8,738	7,595
23	関 係 会 社 整 理 損	5,819	6,543	723
24	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21,770	-	21,770
25	投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	262	-	262
26	計	40,010	35,356	4,653
27	税 引 前 当 期 純 利 益	8,710	30,569	21,859
28	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,460	40	4,420
29	法 人 税 等 調 整 額	889	-	889
30	当 期 純 利 益	5,139	30,529	25,390
31	前 期 繰 越 利 益	10,280	10,341	60
32	過 年 度 税 効 果 調 整 額	23,361	-	23,361
33	税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 等 取 崩 額	7,261	-	7,261
34	当 期 未 処 分 利 益	46,041	40,870	5,170

(注)当期より、研究開発費は販売費及び一般管理費に計上することとなったため、前期についても販売費及び一般管理費に含めて表示している。

貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目		当 期 末 (H12.3.31現在)	前 期 末 (H11.3.31現在)	増 減
		百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	1	167,103	113,219	53,884
受 取 手 形	2	4,630	4,786	156
売 掛 金	3	127,016	104,346	22,670
有 価 証 券	4	17,929	33,083	15,153
製 品	5	28,980	25,410	3,569
仕 掛 品	6	18,732	21,512	2,779
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	7	1,904	2,156	251
繰 延 税 金 資 産	8	13,984	-	13,984
そ の 他	9	34,401	29,131	5,270
貸 倒 引 当 金	10	4,530	1,710	2,820
流 動 資 産 合 計	11	410,154	331,936	78,217
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
建 物	12	83,937	92,935	8,997
構 築 物	13	17,575	19,006	1,430
機 械 及 び 装 置	14	115,985	113,094	2,890
車 両 運 搬 具	15	1,298	1,229	68
工 具 器 具 備 品	16	22,893	22,813	79
土 地	17	83,632	93,681	10,049
建 設 仮 勘 定	18	25,394	38,445	13,050
有 形 固 定 資 産 合 計	19	350,717	381,207	30,489
2. 無 形 固 定 資 産				
ソ フ ト ウ ェ ア	20	5,758	5,084	674
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	21	2,595	5,472	2,876
関 係 会 社 株 式	22	166,818	168,858	2,040
関 係 会 社 出 資 金	23	7,521	7,042	479
長 期 貸 付 金	24	777	90,476	89,698
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	25	181,397	88,826	92,570
長 期 前 払 費 用	26	5,227	6,486	1,259
繰 延 税 金 資 産	27	11,896	-	11,896
そ の 他	28	19,431	15,749	3,681
貸 倒 引 当 金	29	57,450	26,230	31,220
投 資 評 価 引 当 金	30	262	-	262
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	31	337,952	356,682	18,730
固 定 資 産 合 計	32	694,429	742,974	48,545
繰 延 資 産				
社 債 発 行 差 金	33	26	34	8
資 産 合 計	34	1,104,609	1,074,945	29,664

(注) 当期より、自社利用のソフトウェアは無形固定資産に計上することとなったため、前期についても無形固定資産に組み替えて表示している。

(百万円未満切捨)

科 目		当 期 末 (H12.3.31現在)	前 期 末 (H11.3.31現在)	増 減
		百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形	1	16,288	13,354	2,934
買 掛 金	2	133,222	121,987	11,235
短 期 借 入 金	3	76,970	126,970	50,000
一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	4	4,432	4,180	252
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	5	-	50,000	50,000
一 年 以 内 償 還 社 債	6	55,000	30,000	25,000
未 払 金	7	9,966	12,648	2,681
未 払 費 用	8	34,458	31,884	2,574
未 払 法 人 税 等	9	904	48	855
賞 与 引 当 金	10	15,946	15,478	468
製 品 保 証 引 当 金	11	19,555	4,251	15,304
そ の 他	12	2,791	5,774	2,982
流 動 負 債 合 計	13	369,535	416,575	47,040
固 定 負 債				
社 債	14	111,900	146,900	35,000
長 期 借 入 金	15	152,874	65,306	87,567
退 職 給 与 引 当 金	16	25,490	25,415	74
預 り 保 証 金	17	4,831	4,380	450
固 定 負 債 合 計	18	295,095	242,003	53,092
負 債 合 計	19	664,631	658,578	6,052
(資 本 の 部)				
資 本 金	20	120,078	120,078	-
資 本 準 備 金	21	104,216	104,215	1
利 益 準 備 金	22	15,507	15,018	488
そ の 他 の 剰 余 金				
1. 任 意 積 立 金				
配 当 引 当 積 立 金	23	4,000	4,000	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	24	10,047	15,067	5,019
特 別 償 却 積 立 金	25	72	61	10
海 外 投 資 損 失 積 立 金	26	14	56	41
別 途 積 立 金	27	140,000	117,000	23,000
任 意 積 立 金 合 計	28	154,134	136,184	17,950
2. 当 期 未 処 分 利 益	29	46,041	40,870	5,170
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	30	200,176	177,055	23,121
資 本 合 計	31	439,978	416,367	23,611
負 債 資 本 合 計	32	1,104,609	1,074,945	29,664

利益処分案

(百万円未満切捨)

摘 要	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	46,041	40,870
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,416	1,798
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	16	34
海 外 投 資 損 失 積 立 金 取 崩 額	14	31
計	47,489	42,735
これを下記のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	244	488
株 主 配 当 金	2,444 (1株につき2円)	4,889 (1株につき4円)
別 途 積 立 金	27,000	23,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	7,204	3,977
特 別 償 却 積 立 金	-	97
次 期 繰 越 利 益	10,595	10,280

(注) 固定資産圧縮積立金、特別償却積立金及び海外投資損失積立金の積立額及び取崩額は、
租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

- | | |
|---------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 移動平均法に基づく原価基準 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法に基づく原価基準 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | |
| 有形固定資産 | 法人税法に基づく定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び工具については定額法) |
| 無形固定資産(ソフトウェア) | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| 4. 繰延資産の処理方法 | 社債発行差金は商法所定の社債償還期間(5年間)で均等償却している。また、社債発行費は支払時に全額費用としている。 |
| 5. 引当金の計上方法 | |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払に備えるものであって、当期に負担すべき支給見込額を計上している。 |
| 製品保証引当金 | 製品のアフターサービスの費用に備えるものであって、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。 |
| 退職給与引当金 | 従業員の退職金の支払に備えるものであって、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上している。なお、退職金の50%相当分について調整年金制度を採用しているが、平成5年4月1日より、その受給対象を満55才以上かつ勤続15年以上の退職者より全退職者に拡大した。これに伴う退職給与引当金超過額は、法人税法の規定に基づき取崩した。 |
| 貸倒引当金 | 債権に対する貸倒損失に備えるものであって、法人税法所定率による限度額のほか取引先の資産内容等を勘案して計上している。 |
| 投資評価引当金 | 投資に対する損失に備えるものであって、投資先の資産内容等を勘案して計上している。 |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 |
| 7. 消費税等の会計処理 | 税抜方式 |

会計処理方法の変更

製品保証引当金は、従来、法人税法所定限度額(法定繰入率)を計上していたが、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上する方法に変更した。
この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、15,131百万円減少している。

追加情報

1. 当期より税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、当期利益は889百万円、当期末処分利益は31,511百万円多く計上されている。また、繰延税金資産(流動資産)を13,984百万円、繰延税金資産(固定資産)を11,896百万円計上している。
2. 研究開発費は、従来、発生時にその総額を当期製造費用に含めて処理していたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号)により、当期より「販売費及び一般管理費」に含めて計上している。これに伴い、当期の販売費及び一般管理費には、研究開発費が67,043百万円含まれている。なお、前期までに製造費用として処理した研究開発費のうち、前期末において棚卸資産の残高に含まれていた研究開発費については、同報告における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。
3. 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
4. 当期において、教育施設、研究施設、流通拠点及び全国販売会社の25店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受益者から賃貸を受けている。譲渡に伴う利益22,799百万円は特別利益の「固定資産売却益」に計上している。また、譲渡先と匿名組合契約を締結し、当該匿名組合出資金5,169百万円は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。

損益計算書注記

	当 期	前 期
1. 研究開発費の総額	67,043 百万円	82,802 百万円
2. 固定資産売却益の内容		
不動産信託受益権	22,799	-
土地ほか	862	5,095
3. 固定資産除却損の内容		
機械及び装置	2,200	2,366
工具、器具及び備品	389	773
その他	644	587

貸借対照表注記

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	976,635 百万円	980,062 百万円
2. 有価証券には自己株式が含まれており、金額は百万円未満である。		
3. 担保提供資産		
有形固定資産（簿価）	150,573	145,845
4. 長期貸付金には、元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金が159,190百万円含まれている。		
5. 保証債務	818	4,859
保証予約等	231,786	226,806
6. 受取手形割引高	181	1,030
7. 買戻条件付債権譲渡高	13,780	650

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当 期	前 期
リース物件の取得価額相当額	150,813 百万円	146,747 百万円
減価償却累計額相当額	73,096	66,711
期末残高相当額	77,716	80,035
未経過リース料期末残高相当額	83,018	84,996
（うち1年以内）	(20,117)	(19,406)
当期の支払リース料	23,982	22,828
減価償却費相当額	20,292	19,364
支払利息相当額	4,175	4,350

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引	当 期	前 期
未経過リース料期末残高相当額	27,764 百万円	58 百万円
（うち1年以内）	(1,076)	(38)

(単位：千台/億円)

2. 単 独

		1997/3期 (131期)		1998/3期 (132期)		1999/3期 (133期)		2000/3期 (134期)		2001/3期予想 (135期)	
売上高	国内	1	47.2% 6,736	8.3% 41.7%	6.3% 6,311	4.4% 6,034	4.4% 6,514	+8.0%	47.4% 7,300	+12.1%	
	輸出	2	52.8% 7,531	+6.2% 58.3%	+17.0% 8,812	3.5% 8,505	4.2% 8,146	52.6% 8,100	0.6%		
	計	3	100.0% 14,268	1.1% 100.0%	+6.0% 15,123	3.9% 14,540	+0.8% 14,661	100.0% 15,400	+5.0%		
売上高比	営業利益	4	0.4% 53	- 2.1%	- 312	+78.2% 556	76.5% 130	0.3% 50	61.7%		
売上高比	経常利益	5	1.0% 139	- 1.7%	+86.7% 259	+91.8% 497	84.5% 77	0.2% 35	54.8%		
売上高比	当期純利益	6	0.4% 61	- 0.8%	+88.4% 115	+165.2% 305	83.2% 51	0.2% 25	51.4%		
営業利益 増減要因	7	(増益要因)		(増益要因)		(増益要因)		(増益要因)		(増益要因)	
		車両コスト低減 為替影響	+370 +250	車両コスト低減 為替影響	+450 +150	車両コスト低減 為替影響	+310 +70	車両コスト低減 売上・構成差等	+403 +9	車両コスト低減 売上・構成差等	+302 +25
営業利益 増減要因	7	(減益要因)		(減益要因)		(減益要因)		(減益要因)		(減益要因)	
		売上・構成差等 開発費・販売費 の増等	200 350	売上・構成差等 開発費・販売費 の増等	+50 285	売上・構成差等 開発費・販売費 の増等	92 44	為替影響 サービス費等販売費 の増等	747 91	為替影響 年金債務の償却など 固定費増等	374 33
為替レート	8	円 US\$@112 DM @72	円 US\$@123 DM @69	円 US\$@128 DM @74	円 US\$@112 DM @59	円 US\$@109 DM @54					
設備投資	9	215	341	374	415	460					
減価償却費	10	434	380	373	363	360					
売上高比	研究開発費	11	4.1% 588	4.6% 700	5.7% 828	4.6% 670	4.9% 760				
労務費	12	1,509	1,669	1,714	1,773	1,890					
総資産	13	9,970	10,148	10,749	11,046	10,800					
株主資本比率	純資産	14	37.5% 3,742	38.0% 3,857	38.7% 4,163	39.8% 4,399	40.7% 4,400				
有利子負債残高	15	3,980	3,941	4,233	4,011	3,417					
純有利子負債残高	16	3,036	2,699	3,101	2,340	1,800					
業績評価	17					増収・減益		増収・減益			
国内生産台数	18	781	+1.4% 873	+11.7% 818	6.3% 805	1.7% 860	+6.8%				
海外生産台数	19	148	12.5% 133	9.9% 132	0.8% 151	+14.4% 170	+12.4%				
売上台数	国内	登録車	20	331	304	297	298	331			
	軽自動車	21	46	41	40	46	45				
	計	22	377	345	337	344	376	+9.1%			
	輸出	北米	23	116	137	119	177	186			
	欧州	24	169	220	272	236	238				
	その他	25	181	200	155	122	147				
計	26	466	+9.0% 557	+19.5% 546	1.9% 535	2.1% 571	+6.7%				
計	27	843	+3.0% 902	+7.0% 883	2.1% 879	0.5% 947	+7.7%				
シェア	国内登録・届出台数 (輸入車を含む)	28	4.8% 354	5.1% 322	9.1% 314	5.4% 323	+2.8% 343	5.7% 343	+6.1%		
従業員数	29	24,891	23,873	24,076	23,549	22,970					